

(様式第 1)

疑義照会(回答)票

照 会 日 平成 22 年 11 月 12 日
照会部署名 兵庫事務センター厚年適用 2G
照会担当者 グループ長 藤田 隆
連絡先 XXXXXXXXXX
メールアドレス XXXXXXXXXX

業務実施部署の長の確認

岡

(受付番号)

ブロック本部受付番号 No. 2010—152	本部受付番号 No. 2010-1114
-------------------------	----------------------

※ 受付番号は、ブロック本部及び品質管理担当部署において記入します。

(案件)

退職再雇用にかかる、法人事業所の役員の取り扱いについて

(照会に係る諸規定等の名称、条文番号)

業務処理要領【マニュアル】厚生年金・健康保険Ⅱ-1-2 健保法 35 条・48 条
厚年法 13 条・27 条 通知(平成 22 年 6 月 10 日保保発 0610 第 1 号・年年発
0610 第 1 号(平成 22 年 9 月 1 日実施)(平成 8 年 4 月 8 日保文発第 269 号・
庁文発第 1431 号の改正通知)

(内容)

平成 22 年 9 月 1 日施行の退職後再雇用された方の標準報酬月額の決定方法
の見直しについて、『60 歳から 64 歳までの年金を受け取る権利のある方が
退職後継続再雇用される全てのケースに拡大すること』となっていますが、法
人事業所の役員の場合はあてはまるのかご教示願います。

(疑義事案)

平成 22 年 10 月 31 日代表取締役退任(議事録により確認)。退任時標準
報酬月額 500,000 円。

平成 22 年 11 月 1 日監査役就任(議事録により確認)。就任時標準報酬月
額 200,000 円。

法人の役員の場合、使用関係は法人と結ばれていることから上記の場合、役員から役員としての再雇用ではあるが、立場の異なる役員であるため一旦使用関係が切れて新たに再雇用されたと解釈し、喪失・取得により報酬決定して差し支えないものと思料しますが、ご回答願います。

(ブロック本部回答)

平成22年8月11日付【厚年情 2010-74】「嘱託として再雇用された者の被保険者資格の取り扱いについて」の一部改正について（通知）に関するQ & A（情報提供）の、Q4において、法人役員の退任後に嘱託社員として再雇用された場合であっても対象になる旨が示されています。当該疑義についても役員の退任であることから、同様に同日得喪の対象となるものと思慮いたします。

しかしながら役員を退任後別の身分の役員に就任することから、役員としての期間は継続しているため、使用関係が一旦中断したものとみなせるか疑義が生じています。よって本部へ照会いたします。

回答日（又は本部への照会日） 平成22年11月15日

回答部署名 近畿ブロック本部適用・徴収支援部厚生年金適用支援グループ

回答作成者 マニュアルインストラクター（厚生年金適用支援グループ長）新村 知之

連絡先

メールアドレス

所属部署の長の確認

谷

(本部回答)

平成22年6月10日保保発 0610 第1号における定年によらずに退職した後、継続して再雇用された場合等についても、使用関係が一旦中断したものとみなし、事業主から被保険者資格喪失届及び被保険者資格取得届を提出できるとされた取扱いについては、高齢者の継続雇用の支援を目的として60歳以降に継続して就労する者について広く認めるための改正であるため、役員についても退職（退任）した後に継続して再雇用（就任）された事実が、確認できれば対象となる。

また『株主総会の議事録や就業規則等により、退職（退任）した後に継続して再雇用された事実が確認できるのであれば、使用関係が一旦中断したものと

みなし、事業主から被保険者資格喪失届及び被保険者資格取得届を提出させる扱いとして差し支えない。(厚生労働省年金局事業管理課回答)』とのこと。

したがって、今回の事例については、代表取締役退任及び監査役就任の事実が議事録により確認できるのであれば、被保険者資格喪失届及び被保険者資格取得届を提出させる取り扱いが可能となる。

回答日 平成23年 8月 9日

回答部署名 厚生年金保険部適用企画指導グループ

回答作成者 (一 般) 小玉 幸夫

連絡先 [REDACTED]

メールアドレス [REDACTED]

主管担当部署の長の確認

(軽微なものについてはグループ長)

岡村